

基準2 教育研究組織

	優れた点	更なる向上が期待される点	改善を要する点
平成25年度	<p>◎ ものづくり基盤センターは、ものづくりを通じた地域連携を推進して成果をあげるなかで、学生が自由に利用できる実習室、多目的加工室等の施設整備や部品購入方法の改善などによって安全に配慮しつつ学生の自主的な学習活動を支援している。(室蘭工)</p> <p>◎ 全学共通教育センターを設置し、共通教育の授業担当教員を部門ごとの担当グループに配置することにより、責任体制を確立し、教養教育の円滑な実施体制を整えている。(室蘭工)</p>		
	<p>◎ 三陸復興推進機構は、東日本大震災による災害からの早期復旧と復興支援を推進するために設置されており、被災地の教育・生活支援や水産・ものづくり・農林畜産の産業復興支援等、学生と教職員が協力して活動を展開している。(岩手)</p>		
	<p>○ 工学資源学研究科附属鉱業博物館は、地質・鉱工業関係の資料を適切な管理下で保存し、いつでも学術研究や教育に利用できるよう整理を進めている。また、常時公開中の展示棟では、様々な色と形の鉱物・鉱石、珍しい岩石や化石を多数展示しているほか、資源開発の流れと鉱山技術の根幹部分を実機と精密模型でわかりやすく解説し、学生の啓発に役立っている。(秋田)</p>		
		<p>○ 各学部の学科又はコース並びに基盤教育院の部門等に教育ディレクターを配置し、教育課程の編成や検証を行う体制を整備しており、今後の進展が期待される。(山形)</p>	
	<p>◎ 国際問題に関係の深い複数の外部機関との連携協定に基づいて、それらの外部機関から客員教員を受け入れている。(東京外語)</p>		
	<p>◎ 信州の豊かな自然を活かしたフィールドワークの教育研究を実施する施設等が整備されている。(信州)</p>		
	<p>○ 設置形態の異なる国立大学法人岐阜大学と岐阜市立の岐阜薬科大学とで連合大学院を設置し、創薬科学及び医療情報学に関する教育・研究を行っている。(岐阜)</p> <p>◎ 全国共同利用施設医学教育開発研究センターを設置し、平成23～26年度に多職種連携医療教育法の共同開発とFDの全国展開の事業拠点になっている。(岐阜)</p>		
	<p>◎ それぞれの研究科、研究所、研究センター・施設・拠点において、素粒子物理、材料化学やiPS細胞等に代表される世界をリードする独創的な研究を推進し、それらの広範で多角的融合的かつ基礎に立脚した専門教育体制を整えている。(京都)</p> <p>◎ 総合生存学の実践による地球規模の複合的課題解決を目指して、異なる専門分野の学生を糾合し学際的教育を行う総合生存学館(思修館)や、既存の研究科・研究所・センターに属する教員を糾合して地球環境学の学際的講義科目を提供するとともに学生の希望する専門性に沿って修士、博士論文指導も行う地球環境学、学舎は特色的かつ先進的な大学院組織である。(京都)</p>	<p>○ 平成25年度から、国際高等教育院を設置し、その下に、各学部、研究科等から推薦され移籍した教員による企画評価専門委員会を設置し、教養教育の充実と専門教育との連携を深める体制を構築しており、今後の成果が期待される。(京都)</p>	
	<p>◎ 学校危機メンタルサポートセンターを設置し、学校危機に関する調査研究を行い、ISS(International Safe School)の認証センターとして「日本International Safe School 認証センター(JISS, WHO-CCCSP)」を開設するなど、この分野の調査研究に従事する研究者の利用に供している。(大阪教育)</p>		
	<p>◎ 古代学術研究センター、アジア・ジェンダー文化研究センター、共生科学研究センター等、大学の特色を活かしたセンターを設置し、研究及び教育の両面で成果を上げている。(奈良女子)</p>		
	<p>◎ 学生自主創造科学センターでは、学生の自主的・創造的な学習を促進するため、電気自動車、ロケット、CG製作等をテーマにした「自主演習」を文部科学省の「現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代GP)」終了後も発展的に継続している。(和歌山)</p> <p>◎ 南紀熊野サテライト、岸和田サテライトは、地域に特化した授業科目の開講や地域と連携したセミナー等を開催しており、学生のフィールドワークの拠点にもなっている。(和歌山)</p>		
	<p>○ 学長が指名する理事を室長とする教育戦略室を設置し、入学試験や教育及び学生支援戦略に係る企画立案機能を担わせていることは、教育改革における学長のリーダーシップを保證する観点から優れている。(徳島)</p>		
	<p>○ 学部及び研究科教務委員会の下に、共同で「鳴門教育大学授業実践研究」誌編集専門部会を置き、学部及び大学院における授業改善をめざした授業実践研究に関する学術誌の編集・刊行を行っている。(鳴門教育)</p>		
	<p>◎ 全学共同の教育研究施設として、全学的な学術交流の拠点となる学融合推進センターを設置し、学融合による学際的で先導的な学問分野の開拓に向けて活動している。(総合研究)</p>		
	<p>◎ 音楽学部琉球芸能専攻及び音楽芸術研究科舞台芸術専攻(琉球古典音楽専修、琉球舞踊組踊専修)は、沖縄の伝統音楽、芸能を教育研究する専攻組織であり、「沖縄固有の風土によって培われた個性的な芸術文化の継承と創造」及び「それらを担う人材の育成」という建学の理念を具現化している。(沖縄県立芸術)</p>		

基準2 教育研究組織

	優れた点	更なる向上が期待される点	改善を要する点
平成26年度	<p>◎ 国際高等研究教育院は世界的な若手研究者トップランナーを養成する高度な大学院教育を実践している。(東北)</p> <p>◎ 原子分子材料科学高等研究機構が「世界トップレベル研究拠点」に認定され、最新の研究成果を大学院教育に還元している。(東北)</p>		
	<p>◎ うつくしまふくしま未来支援センターは、大地震・津波及び原発事故による災害の実態を調査・研究し、それらの成果を基に福島県や関係自治体等とも協力しながら、新しい地域づくりのビジョンと方途を提案する役割を担い、環境、地域政策、教育・心理学、産業復興、放射線、エネルギーの分野に関連して、「被災したこども・若者たちの学びや自立への支援」「地域コミュニティの再生と地域産業の復興への支援」「汚染された自然環境の回復への支援」「新たな可能性を持つ再生可能エネルギーに関する取組への支援」等を行っている。(福島)</p>		
	<p>○ 大学全体の教育の在り方を検討・審議し推進するために高等教育研究機構を設け、「千葉大学の教育改革の方針2013」などに見られるように、当該大学の教育に関する改革の方向や方針・規定が良く整備され、改革改善が進んでいる。(千葉)</p>		
	<p>◎ 社会人が働きながら学び、それぞれのキャリアに活かすことを可能とするため、社会の様々なニーズに対応した教育を実施することを目的に「社会人教育院」を設置し、現場・実践を意識したケース教材等を用いた講義及び相互学習により、産業のグローバル化に対応できる企業人材の育成を行っている。(東京工業)</p>		
	<p>○ 社会科学の総合大学として、商学、経済学、法学、社会学、言語社会の5分野の教育研究組織を整備するほかに、国際企業戦略研究科、法学研究科法務専攻(法科大学院)及び国際公共政策大学院の3つの専門職大学院を設置し、研究教育憲章に謳う「日本及び世界の自由で平和な政治経済社会の構築に資する知的、文化的資産を創造し、その指導的担い手を育成する」という使命に邁進している。(一橋)</p>		
	<p>◎ 大学教育総合センターに入学選抜部、FD推進部、全学教育部、キャリア支援部を設置し、入口から出口までの一貫した、体系的な全学教育の企画や実施に努めている。(横浜国立)</p>		
		<p>◎ 平成24年度から、地域社会の持続的繁栄を担う農学系、社会科学系人材を養成するため生命環境学部を新たに設置しており、今後の成果が期待される。(山梨)</p>	
	<p>◎ 実験実習機器センターでは、大型先端機器が重点的に設置され、特に大学院教育において、高度な技術を持つ教職員により充実した支援が行われている。(浜松医科)</p>		
	<p>◎ 練習船「勢水丸」は、平成22年6月より文部科学省の教育関係共同利用拠点の認定を受けており、平成25年度においては、共同利用航海(単独航海・混乗航海)12件、延べ758人が利用している。(三重)</p> <p>◎ 「地域イノベーションを推進できる人材の育成」を新たな具体的目標に掲げ、平成21年4月に地域イノベーション学研究科を新設し、地方産業界が求める即戦力型人材であるプロジェクト・マネジメントを担える研究開発系高度専門職業人及び研究者の育成を行っている。(三重)</p>	<p>○ 教養教育機構を設置し、平成27年度から新しい教養教育の教育課程の実施を予定するなど、教養教育の充実・改善に努めている。(三重)</p>	
	<p>◎ 教養教育における科目選択の幅を持たせることを目的として、京都府立大学、京都府立医科大学とともに京都三大学教養教育研究・推進機構を設置し、3大学連携による教養教育共同化の体制を学年暦の調整等を含めて実現している。(京都工芸繊維)</p>		
	<p>◎ 教育実習総合センターが、充実した体制の下に学生の教育実習を一元的に調整・管理を行うとともに、実地教育の企画、立案及び学生指導等を実施し、教育委員会と連携した実践的研究を行っている。(兵庫教育)</p>		
	<p>◎ 平成26年度に計算科学教育センターを設置して、学内における計算科学の共同教育研究拠点を形成し、シミュレーション教育研究を自然科学分野だけにとどまらず、人文・人間科学分野、社会科学分野、生命・医学分野にも発展させている。(神戸)</p>		
	<p>◎ 基幹教育院を立ち上げ、生涯にわたり自律的に学び続けるアクティブ・ラーナーとしての姿勢と態度(基幹)を育成する新たな全学教育(基幹教育)を実施している。(九州)</p>		
		<p>◎ 高度の英語力と専門性を兼備し国際的に活躍できる人文社会系グローバル人材を、特色的かつ斬新な教育を通して先駆的に育成することを教育目標として平成26年4月に設置された多文化社会学部は、リベラルアーツ教育の変革と大学改革の先導的モデルとなることが期待される。(長崎)</p>	
	<p>◎ 総合研究博物館、国際島嶼教育研究センター、生涯学習教育研究センター、地域防災教育研究センター、稲盛アカデミー等が特色ある活動を展開している。(鹿児島)</p>		
	<p>◎ 各学部教授会、研究科委員会(代議員会)に学長及び副学長が非構成員として出席し、学部・研究科間の情報共有・意思疎通を円滑にしている。(大妻女子)</p>		
平成27年度	<p>◎ 平成25年度に文部科学省から教育関係共同利用拠点に認定された広域水圏環境科学教育研究センター(臨湖実験所)は、他大学も対象としたフィールド実習を実施し、卒業論文研究、修士論文研究、博士論文研究を行う学生を広く学内外から募集するなど、県内の多様な水域を活かした教育に貢献している。(茨城)</p>		

基準2 教育研究組織

優れた点	更なる向上が期待される点	改善を要する点
◎ 平成22年度より農学部附属農場が文部科学省教育関係共同利用拠点として認定され、「首都圏における食・生命・環境の複合型フィールド教育共同利用拠点」形成事業として、参加大学の要望に合わせた実習メニューの提供等の特徴的な事業を展開している。(宇都宮)		
◎ 重粒子線医学推進機構を設置し、最先端の研究・治療を推進するとともに、医学系研究科に協力講座を開設し、平成23年度文部科学省「博士課程教育リーディングプログラム」に採択された「重粒子線工学グローバルリーダー養成プログラム」において、医科学専攻（博士課程）に医学・工学融合型の学位プログラム「重粒子線理工連携コース」を設けるなど、大学院での教育・人材育成に寄与している。(群馬)		
◎ 平成24年度文部科学省「大学間連携共同教育推進事業」において「東京コンソーシアムを基盤とした大学院疾患予防科学コース設立」が採択され、当該大学、お茶の水女子大学、北里大学、学習院大学の4大学が中核となり、関連学協会、企業等のステークホルダーの協力の下、生命科学分野における人材育成を目的に、医歯学総合研究科（博士課程）に「疾患予防科学コース・領域」を設置している。(東京医科歯科) ◎ 平成24年度文部科学省「博士課程教育リーディングプログラム」において「災害看護グローバルリーダー養成プログラム」(基幹校：高知県立大学)が採択され、高知県立大学、兵庫県立大学、千葉大学、日本赤十字看護大学と共同で、平成26年度より国内で初めて国公私立が共同で設置した共同教育課程である5年一貫制博士課程「共同災害看護学専攻」を開設している。(東京医科歯科)		
◎ 語学センターに外国人教員を13人配置し、実践的語学教育の充実及びグローバル人材の育成に寄与している。(福井)	◎ 教育に関する委員会等を統括し、全学の教育改革を推進することを目的に、平成26年11月に全学教育改革推進機構を新設しており、教学ガバナンスの強化が期待される。(福井)	
◎ 電子工学研究所は、平成25年度から3年間、共同利用・共同研究拠点「イメージングデバイス研究拠点」として文部科学大臣の認定を受け、最新の研究成果を大学院教育に還元している。(静岡)		
◎ 名古屋市立大学大学院薬学研究科と共同で共同ナノメディシン科学専攻（博士後期課程）を設置し、薬工の境界領域を切り拓くべく、意欲的に教育研究に取り組んでいる。(名古屋工業) ◎ コミュニティ創成教育研究センターは、工学と人文社会科学の融合を通じ、高齢社会におけるコミュニティを実現するための支援技術等の研究とともに、それを担う人材の育成を行っている。(名古屋工業)		
◎ テレビ会議システムを活用した京阪奈三教育大学双方向遠隔授業により、他の2大学から発信される授業科目を効果的に受講できる教室設備と体制を整え、教養教育の充実を図っている。(奈良教育)		
	◎ 産業界に必要な人材像とその教育方法を大学の教育に取り入れるため、平成27年1月に学内関係者6人及び企業の人事担当者や経営者の6人で構成する産学連携教育審議会を設置し、当該審議会の提言を教育高度化推進機構で検討する体制を構築しており、今後の成果が期待される。(九州工業)	
◎ 海洋エネルギー研究センターや低平地沿岸海域研究センター、シンクロトロン光応用研究センター、地域学歴史文化研究センター等、特色ある研究センターを有し、それらの先端的な研究成果を大学院教育に活かしている。(佐賀)		
○ 平成24年度に国際総合科学部を再編し、グローバルかつ学際的な視点で取り組む人材育成のため国際都市学系を開設した。また、平成25年度に医学系と理学系の融合と連携による生命医科学分野を担う人材育成のため生命医科学研究科を開設するなど、社会のニーズに即した組織改編を行っている。(横浜市立)		
○ 教育担当副学長を本部長とする教育推進本部を設置し、教育活動全般を統括する全学的な教職協働体制を構築している。(大阪市立)		
◎ 大学サテライト施設及び美術館を、尾道市中心部に設置し、学生・卒業生・教員による作品の発表・展示、美術演習やゼミの開催、研究発表等に活用するとともに、市民を対象とする展示や行事等にも活用している。(尾道市立)		
◎ 学生の起業支援や経営支援を目的としたリエゾンセンターは、知財管理や特許業務等、学生が起業するに当たっての諸業務に大きく貢献している。(光産業創成大学院)		
平成28年度	◎ 「都市政策コース」は、全学部を対象に2年次進級時に転入希望者を募集するコースであり、社会学、法律学、行政学、経済学、財政学といった社会科学の様々な分野から都市政策に総合的にアプローチする分野横断的なコースである。理論と実践の両面から都市の課題解決のための人材育成を目指しており、成果が期待される。(首都大学東京)	
○ 「現代システム科学域」や「現代システム科学専攻」を開設するなど、社会環境の変化や時代の要請に応える高度人材の育成を進めるための体制整備を図っている。(大阪府立)		
○ 美術ギャラリーを設け、学内各所に美術品が配置されており、学生が自然に美術と親しめる空間を提供している。(福岡女子)		